

（寄稿）

NOMURA

地域連携広報の必要性

「みんなのくらちゅう」と「わが街健康プロジェクト。」の取り組み

「わが街健康プロジェクト。」は、倉敷市内の21の病院と4つの診療所が協働して企画し、運営する地域ぐるみの広報活動「地域連携広報」である。この活動は、①医療機関と上手につきあう、②病気の予防と健康維持、③倉敷をもっと好きになるの3つで、講演会や意見交換会などの地域住民が参加するイベントの実施や、これらのイベントをラジオ番組を通じて紹介するなどの広報も行っている。

地域連携広報の推進のきっかけとなったのは、2000年から国の政策である医療機関の機能分化と、地域完結型医療の推進である。医療機関側は政策に即した運営を行うが、急性期病院から転院した患者には、なぜ転院しなければならないのか理解されず、転院先の回復期病院で不満を漏らすという場面にしばしば遭遇するようになったという。医療従事者から患者へ説明するだけでは限界があるため、患者や家族に医療の現状を理解してもらい、自らが地域完結型医療に参加する仕組みが重要と感じたことが、地域連携広報の推進につながっている。

このような背景の中、「わが街健康プロジェクト。」は、倉敷中央病院の地域医療連携部（当初は地域医療連携・広報部）が事務局となり立ち上げられた。これまで、連携室で培ってきたマーケティング技術を実践的に取り入れて、地域の医療機関と共に7ヵ月間という短い時間で作り上げ、2013年の第1回開催から7年目を迎えている。プロジェクトの構築に際しては、福岡県の飯塚病院などの事例も参考にしている。

地域住民を巻き込む工夫は随所に見られる。プロジェクトへ参加する地域住民は「サポーター」と呼ばれ、イベントへの参加回数や、少人数で地域医療について議論する場の「サポーターズ・ミーティング」への参加度合いにより、ブロンズ・ゴールド・プラチナなどの認定制度を設けており、その証となるグッズのプレゼントも行っている。グッズの中には「きびだんご」というユニークなものもあり、地元の人は食べないきびだんごを知り合いに振る舞いながら、プロジェクトのことを語っていただくという狙いもあるようだ。

本稿は、公益財団法人 大原記念倉敷中央医療機構倉敷中央病院 地域医療連携部 十河浩史部長に「わが街健康プロジェクト。」について紹介いただいた。十河氏は、前職（異業種）で培ってきた多組織をつなぐ運営やマーケティング技術を用い、本プロジェクトの立ち上げのけん引役である。本稿の中でも、マーケティング技術の解説やプロジェクトメンバーへのモチベーション向上策、本活動の効果ともいえるサポーターの意識の変化のエピソードなども、詳しくご紹介いただいている。

本稿が、地域での医療の在り方やマーケティング、広報の在り方を考える良い機会となることを期待する。

（市川）

2020年6月22日

Healthcare note

（No. 20-06）

寄稿者名：
公益財団法人
大原記念倉敷中央医療機構
倉敷中央病院
地域医療連携部
部長 十河 浩史

編集主幹：
野村ヘルスケア・
サポート&アドバイザリー
市川 剛志

野村證券株式会社
金融公共公益法人部